



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 3561 URL http://www.chikaranomoto.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 河原 成美  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 粕谷 進一 TEL 03(6264)3899  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月8日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	13,116	11.4	393	7.4	410	0.2	384	6.0
30年3月期第2四半期	11,776	8.6	366	47.5	409	337.1	362	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 80百万円（△79.2%） 30年3月期第2四半期 388百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	16.45	15.85
30年3月期第2四半期	16.04	15.04

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,933	4,637	26.4
30年3月期	15,300	4,720	27.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 4,213百万円 30年3月期 4,249百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	4.00	—
31年3月期	—	4.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	4.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 平成30年3月期期末配当金の内訳：普通配当3円00銭 記念配当1円00銭  
 3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期第2四半期以前の配当金は、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,243	11.4	1,012	11.8	985	13.0	668	5.3	28.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	23,476,400株	30年3月期	23,307,300株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	89,600株	30年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	23,376,653株	30年3月期2Q	22,625,901株

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は、第2四半期連結会計期間より「株式給付型ESOP」制度を導入しており、信託口が保有する当社株式は、期末自己株式数に含めて記載しております。また、信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（平成31年3月期第2四半期連結累計期間15,178株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した平成30年3月期の配当及び平成31年3月期の配当予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当  
1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1） 期末 8円00銭（注2）
2. 平成31年3月期の配当予想  
1株当たり配当金 第2四半期末 8円00銭（注2） 期末 8円00銭（注2）

（注1）平成30年3月期第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して行っております。

（注2）株式分割考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は13円00銭となります。

（注4）平成31年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は16円00銭となります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(追加情報)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、国内においては、企業業績の伸長により雇用及び所得情勢が改善し、設備投資も増加基調にあるなど、景気は緩やかな回復基調が継続しております。また、海外においては、アメリカの保護主義政策に端を発する欧州及び中国等との貿易摩擦など景気の先行きに不安要素は残るものの、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの属する外食業界におきましては、国内では、コンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が激化する状況にあるほか、人財難に伴う労働者賃金の高騰や原材料価格が上昇傾向にあることに加え、物流費高騰の影響も顕著に出ており、これらは継続的な経営課題となっております。一方、海外では、新たな競合の参入も増加しているものの、ラーメンをはじめとする日本食に対する関心の高まりを背景にマーケットは拡大基調にあり、今後の更なる事業拡大が期待できる状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、2025年までに国内店舗数300店舗及び海外店舗数300店舗の実現に向け、国内外における新規出店を積極的に進めております。当第2四半期連結会計期間末の店舗数はライセンス形態での展開を含み、当社グループ合計で244店舗（国内149店舗、海外95店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は13,116百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は393百万円（前年同四半期比7.4%増）、経常利益は410百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は連結子会社が保有する株式の一部を売却したことによる投資有価証券売却益の計上があった一方で国内店舗の閉店決定に伴う減損損失の計上等があったことにより384百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

## 事業セグメント別の業績の概要

## &lt;国内店舗運営事業&gt;

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて3店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて5店舗、その他の業態・ブランドにおいて2店舗を出店し、合わせて10店舗が増加した一方で、ベーカリー業態店舗を4店舗閉店したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は140店舗（6店舗増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は新店が計画通りに推移したものの、既存店売上が弱含みで推移したことや6月から9月における天災による休業があったこと等により7,664百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。セグメント利益は、生産・製造工程の見直しなど生産性の向上とコスト削減に注力したものの、人件費及び原材料費の上昇に加え、食材を店舗に配送する際の物流費の上昇が影響し、409百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

## &lt;海外店舗運営事業&gt;

海外店舗運営事業につきましては、「IPPUDO」ブランドにおいて、中国に2店舗、台湾に1店舗、マレーシアに1店舗、タイに6店舗、フィリピンに2店舗、インドネシアに1店舗を出店したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は95店舗（13店舗増加）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は既存店が好調に推移したこと等により3,970百万円（前年同四半期比44.5%増）となりました。セグメント利益は、既存店の増収に加え、ライセンス先からのロイヤリティ収入が増加したこと等により273百万円（前年同四半期比101.9%増）と大幅な増益となりました。

## &lt;国内商品販売事業&gt;

国内商品販売事業につきましては、一風堂ブランド関連商品「おうちでIPPUDOシリーズ」を中心とする商品の拡販並びに生産性向上への取り組み等に引き続き注力をしたものの、前期におけるカップ麺の製造販売事業の廃止や「ホットもやしソース」（ペットボトル入り混合調味料）の自主回収による出荷停止等が売上高の減少要因となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は995百万円（前年同四半期比8.2%減）、セグメント利益は、売上高の減少に伴う利益減少に加え、大手運輸会社による運送料値上げの影響から物流コストが上昇したことなどにより、12百万円（前年同四半期比47.6%減）となりました。

## &lt;その他&gt;

その他の事業につきましては、業態開発の取り組みとして展開する「イチカバチカ」ブランドにおいて1店舗が増加したことから、当第2四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は9店舗（1店舗増加）となりました。コンサルティング事業も着実な売上成長が継続しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は485百万円（前年同四半期比14.3%増）、セグメント損益は15百万円の損失（前年同四半期は26百万円の損失）となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末 店舗数	増減	第2四半期末 店舗数
国内店舗運営事業	日本	一風堂	89(7)	+3	92(9)
		RAMEN EXPRESS	25(-)	+5	30(-)
		その他	20(-)	△2	18(-)
その他		イチカバチカ	2(1)	+1	3(1)
		因幡うどん	6(-)	-	6(-)
国内小計			142(8)	+7	149(10)
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	5(-)	-	5(-)
		KURO-OBI	4(-)	-	4(-)
	シンガポール	IPPUDO	7(-)	-	7(-)
		IPPUDO EXPRESS	2(-)	-	2(-)
		その他	1(-)	-	1(-)
	中国（含む香港）	IPPUDO	22(22)	+2	24(24)
		GOGYO	1(1)	-	1(1)
	台湾	IPPUDO	8(8)	+1	9(9)
	オーストラリア	IPPUDO	6(1)	-	6(1)
		GOGYO	1(-)	-	1(-)
	マレーシア	IPPUDO	3(3)	+1	4(4)
	タイ	IPPUDO	8(8)	+6	14(14)
	フィリピン	IPPUDO	5(5)	+2	7(7)
	インドネシア	IPPUDO	2(-)	+1	3(-)
イギリス	IPPUDO	3(-)	-	3(-)	
フランス	IPPUDO	3(-)	-	3(-)	
ミャンマー	IPPUDO	1(1)	-	1(1)	
海外小計			82(49)	+13	95(61)
全社合計			224(57)	+20	244(71)

※1. ライセンス契約先パートナーの運営する店舗数は、( )内に記載いたしております。

※2. 国内店舗運営事業の一風堂1店舗は、直営店形態からライセンス形態に移行しております。

## (2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ632百万円増加し15,933百万円となりました。これは主に、現金及び預金が907百万円増加したこと、出店投資等により有形固定資産が35百万円、敷金及び保証金が60百万円増加したこと、繰延税金資産が96百万円増加したこと、投資有価証券が売却等により418百万円減少したこと等によるものであります。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ716百万円増加し11,296百万円となりました。これは主に有利子負債が176百万円増加したこと、未払金が454百万円増加したこと、未払法人税等が86百万円増加したこと等によるものであります。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し4,637百万円となり、自己資本比率は26.4%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が384百万円あったものの、自己株式を99百万円取得したこと、投資有価証券の売却等によりその他有価証券評価差額金の減少が168百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が93百万円、為替変動に伴う為替換算調整勘定の減少が81百万円、非支配株主持分の減少が47百万円あったこと等によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ912百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,087百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益399百万円の計上、未払金の増加348百万円、減価償却費442百万円および減損損失213百万円等の非資金的費用があった一方で、投資有価証券売却益242百万円を計上したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、支出した資金は226百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入501百万円があったものの、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出670百万円、敷金及び保証金の差入による支出107百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は8百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入1,183百万円があったものの、長期借入金の返済による支出667百万円、短期借入金の純減少336百万円、自己株式の取得による支出99百万円、配当金の支払90百万円があったこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年9月14日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,064,604	3,971,693
受取手形及び売掛金	500,495	450,406
たな卸資産	270,908	292,178
その他	1,146,730	1,074,567
貸倒引当金	△1,560	△1,544
流動資産合計	4,981,179	5,787,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,938,889	5,497,486
機械装置及び運搬具（純額）	254,196	278,445
土地	642,235	642,235
リース資産（純額）	72,561	67,550
建設仮勘定	792,576	165,138
その他（純額）	315,663	400,368
有形固定資産合計	7,016,123	7,051,224
無形固定資産		
のれん	86,278	112,294
リース資産	19,589	12,587
その他	49,496	83,071
無形固定資産合計	155,363	207,953
投資その他の資産		
投資有価証券	816,179	397,896
長期貸付金	4,914	5,062
繰延税金資産	451,487	547,760
敷金及び保証金	1,635,670	1,696,168
その他	241,506	242,082
貸倒引当金	△1,945	△1,970
投資その他の資産合計	3,147,813	2,886,999
固定資産合計	10,319,300	10,146,176
資産合計	15,300,479	15,933,477

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	697,483	678,361
短期借入金	330,000	—
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,336,777	1,490,460
リース債務	32,241	28,505
未払金	857,931	1,312,757
未払法人税等	64,460	151,398
賞与引当金	2,400	5,150
資産除去債務	6,660	27,851
その他	878,508	810,666
流動負債合計	4,220,463	4,519,152
固定負債		
社債	165,000	158,000
長期借入金	5,297,078	5,669,800
リース債務	57,765	49,015
株式給付引当金	—	3,655
株式連動型金銭給付引当金	—	647
退職給付に係る負債	200,453	217,449
資産除去債務	567,801	612,201
その他	71,526	66,456
固定負債合計	6,359,624	6,777,225
負債合計	10,580,088	11,296,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,239,003	1,250,189
資本剰余金	1,151,406	1,162,592
利益剰余金	1,252,051	1,543,369
自己株式	—	△99,278
株主資本合計	3,642,461	3,856,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,331	164,882
為替換算調整勘定	273,311	191,842
その他の包括利益累計額合計	606,642	356,725
非支配株主持分	471,286	423,502
純資産合計	4,720,391	4,637,099
負債純資産合計	15,300,479	15,933,477



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	11,776,845	13,116,636
売上原価	3,391,506	3,679,292
売上総利益	8,385,339	9,437,344
販売費及び一般管理費	8,019,309	9,044,071
営業利益	366,029	393,272
営業外収益		
受取利息	4,048	664
受取配当金	13,636	23,970
持分法による投資利益	9,753	—
為替差益	37,576	17,550
賃貸収入	9,980	12,407
助成金収入	—	16,026
その他	19,815	8,014
営業外収益合計	94,811	78,633
営業外費用		
支払利息	41,418	42,630
持分法による投資損失	—	1,053
賃貸収入原価	2,894	4,408
その他	6,894	13,483
営業外費用合計	51,207	61,575
経常利益	409,634	410,331
特別利益		
固定資産売却益	190	58,755
関係会社株式売却益	179,100	109
投資有価証券売却益	—	242,464
その他	17,598	7,628
特別利益合計	196,890	308,958
特別損失		
固定資産除却損	4,254	1,988
減損損失	176,893	213,302
和解金	—	65,484
その他	11,721	39,125
特別損失合計	192,869	319,901
税金等調整前四半期純利益	413,655	399,388
法人税、住民税及び事業税	132,095	163,763
法人税等調整額	△63,441	△104,470
法人税等合計	68,654	59,292
四半期純利益	345,000	340,095
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△17,810	△44,451
親会社株主に帰属する四半期純利益	362,811	384,546

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	345,000	340,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,260	△168,448
為替換算調整勘定	△4,885	△90,802
持分法適用会社に対する持分相当額	△68,336	—
その他の包括利益合計	43,038	△259,250
四半期包括利益	388,039	80,844
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	409,379	134,629
非支配株主に係る四半期包括利益	△21,339	△53,784

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	413,655	399,388
減価償却費	358,626	442,010
減損損失	176,893	213,302
のれん償却額	5,307	7,461
長期前払費用償却額	7,712	9,092
貸倒引当金の増減額（△は減少）	980	8
賞与引当金の増減額（△は減少）	△7,592	2,719
株式給付引当金の増減額（△は減少）	—	3,655
株式連動型金銭給付引当金の増減額（△は減少）	—	647
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	13,446	17,073
受取利息及び受取配当金	△17,684	△24,634
支払利息	41,418	42,630
為替差損益（△は益）	△52,822	△3,184
持分法による投資損益（△は益）	△9,753	1,053
関係会社株式売却損益（△は益）	△179,100	△109
固定資産売却損益（△は益）	△190	△58,755
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△242,464
固定資産除却損	4,254	1,988
売上債権の増減額（△は増加）	△20,383	87,388
たな卸資産の増減額（△は増加）	5,649	△23,536
仕入債務の増減額（△は減少）	11,320	△48,372
前払費用の増減額（△は増加）	△16,564	△52,967
未払金の増減額（△は減少）	3,707	348,809
未払又は未収消費税等の増減額	11,564	21,668
その他	△143	19,114
小計	750,301	1,163,987
利息及び配当金の受取額	34,010	666
利息の支払額	△40,111	△38,608
法人税等の支払額	△162,088	△39,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	582,112	1,087,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△503,163	△670,152
有形固定資産の売却による収入	1,000	118,086
無形固定資産の取得による支出	△16,219	△18,578
投資有価証券の取得による支出	—	△61,120
投資有価証券の売却による収入	—	501,283
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
関係会社株式の売却による収入	516,166	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,922	△14,054
貸付けによる支出	—	△890
貸付金の回収による収入	88,033	1,509
敷金及び保証金の差入による支出	△50,111	△107,455
敷金及び保証金の回収による収入	46,530	32,957
資産除去債務の履行による支出	△9,043	△2,589
その他	1,322	△5,646
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,592	△226,541

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△60,000	△336,306
長期借入れによる収入	456,300	1,183,896
長期借入金の返済による支出	△643,184	△667,639
社債の償還による支出	△7,000	△7,000
リース債務の返済による支出	△28,859	△18,325
割賦債務の返済による支出	△795	—
株式の発行による収入	19,492	21,285
自己株式の取得による支出	—	△99,278
配当金の支払額	△67,375	△90,835
非支配株主からの払込みによる収入	—	6,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,423	△8,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,848	60,524
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	360,129	912,801
現金及び現金同等物の期首残高	3,637,058	3,555,734
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,997,187	4,468,536

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

2. 株式給付型E S O P

当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、当社及び当社グループ会社の従業員（以下、当社グループ従業員といたします。）を対象とした、インセンティブ・プラン「株式給付型E S O P」（以下、「本制度」といたします。）の導入を決議し、平成30年8月13日より導入しております。

当社は、当社グループ従業員の新しい福利厚生制度として当社の株式を給付し、株価上昇及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、本制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、株式給付型E S O P（Employee Stock Ownership Plan）信託（以下「E S O P信託」といいます。）と称される仕組みを採用しております。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当社株式を、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社グループ従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は当社グループ従業員に対し、貢献度に応じたポイントを付与し、株式給付規程に定める一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。

(2) 信託が保有する当社株式

信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、99,278千円、89,600株であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,519,191	2,748,410	1,084,307	11,351,909	424,936	11,776,845	—	11,776,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,519,191	2,748,410	1,084,307	11,351,909	424,936	11,776,845	—	11,776,845
セグメント利益又は 損失(△)	525,936	135,584	24,706	686,226	△26,234	659,992	△293,963	366,029

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△293,963千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、前第2四半期連結累計期間中に閉店した店舗に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、35,267千円であります。

「国内商品販売事業」セグメントにおいて、前第2四半期連結累計期間中にカップ麺の製造販売事業の廃止を決定し、当該カップ麺の製麺工場設備に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は141,625千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年4月1日至平成30年9月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,664,679	3,970,469	995,659	12,630,809	485,827	13,116,636	—	13,116,636
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,664,679	3,970,469	995,659	12,630,809	485,827	13,116,636	—	13,116,636
セグメント利益又は 損失（△）	409,707	273,758	12,937	696,402	△15,504	680,897	△287,625	393,272

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△287,625千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間中に閉店した店舗及び閉店を決定した店舗に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、209,975千円であります。

## （重要な後発事象）

## 取得による企業結合

当社は、以下のとおり、平成30年8月9日及び同年9月14日開催の取締役会において、台湾法人である「乾杯股份有限公司」（以下「乾杯」といいます。）が保有する現地法人「乾杯拉麵股份有限公司」の全株式を当社子会社であるCHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD. を通じ取得し、当社の連結子会社とすることについて決議し、平成30年10月3日に当該株式を取得いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	乾杯拉麵股份有限公司
事業の内容	飲食店運営

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの海外店舗運営事業における重要エリアである台湾について、パートナー企業であった乾杯から「IPPUDO」事業撤退の意向を受けたことを契機として協議を行った結果、台湾における「IPPUDO」事業を当社グループの直営に変更することが、既存の顧客にとって最善の選択であると判断し、株式を取得することといたしました。

## (3) 企業結合日

平成30年10月3日

## (4) 企業結合の法的形式

株式取得

## (5) 結合後企業の名称

台湾一風堂股份有限公司

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った根拠

子会社であるCHIKARANOMOTO GLOBAL HOLDINGS PTE. LTD. が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	58,500千台湾ドル
取得原価		58,500千台湾ドル

## 3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 4,131千円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。